



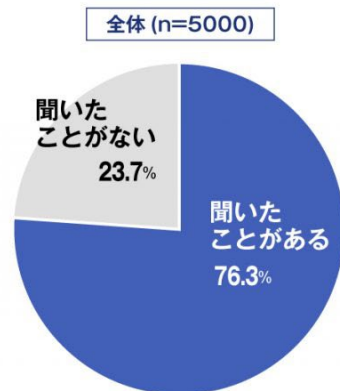
慶應義塾大学SFC研究所
X.SDG Lab.



折り返し点を迎えたSDGsと日本の課題

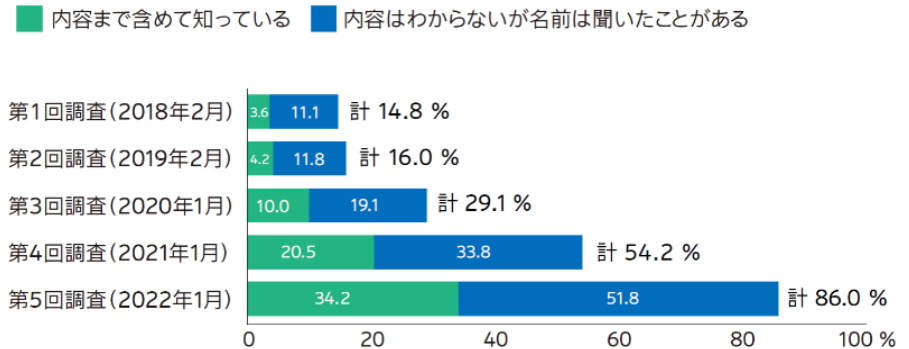
慶應義塾大学大学院教授
蟹江憲史

あなたは「SDGs」という言葉を聞いたことがありますか

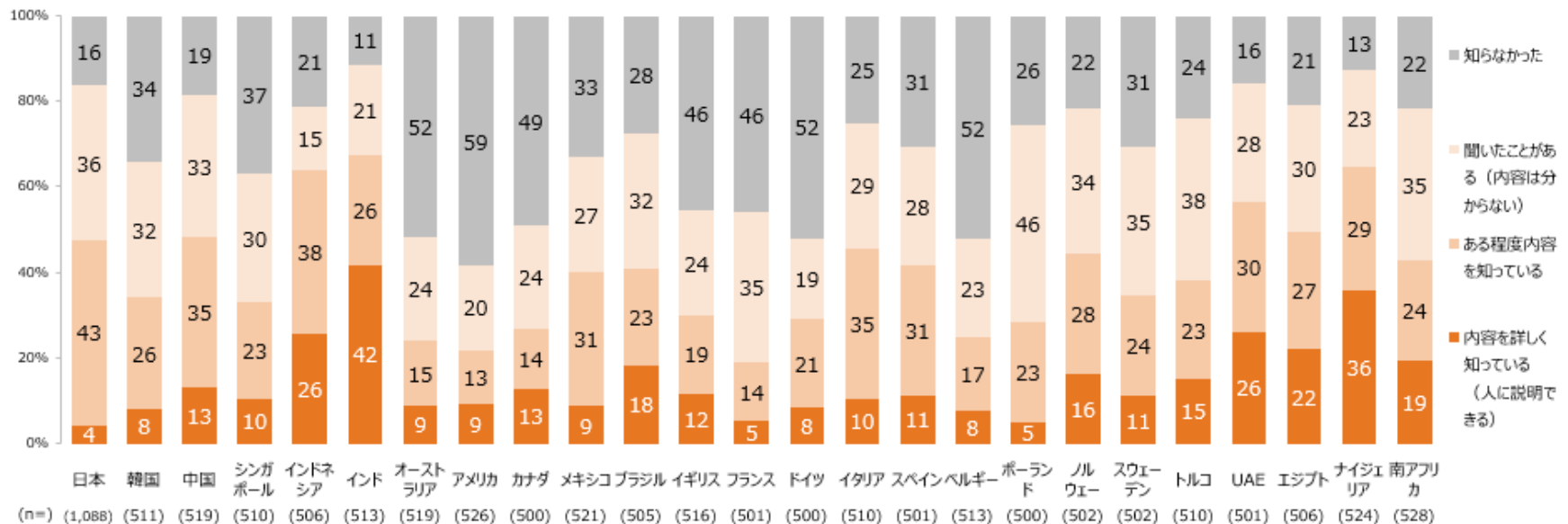


朝日新聞第8回認知度調査より（2021年12月実施）

図表1：SDGsの認知率（時系列）



電通第5回「SDGsに関する生活者調査」（2022年1月実施）



公益財団法人旭硝子財団「生活者の環境危機意識調査」（日本と海外24か国で実施、2022年）

- 日本のSDGs認知度は最高レベル
- 日本においてSDGsの内容を知っている割合は最低レベル

目標 8 : すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を促進する

- 8.1 各国の状況に応じて、一人あたりの経済成長率を持続させ、特に後発開発途上国では少なくとも年率7%のGDP成長率を保つ。
- 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化や技術向上、イノベーションを通じて、より高いレベルの経済生産性を達成する。
- 8.3 生産的な活動、働きがいのある人間らしい職の創出、起業家精神、創造性やイノベーションを支援する開発重視型の政策を推進し、金融サービスの利用などを通じて中小零細企業の設立や成長を促す。
- 8.4 2030年までに、消費と生産における世界の資源効率を着実に改善し、先進国主導のもと、「持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組み」に従って、経済成長が環境悪化につながらないようにする。
- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.6 2020年までに、就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
- 8.7 強制労働を完全になくし、現代的奴隷制と人身売買を終わらせ、子ども兵士の募集・使用を含めた、最悪な形態の児童労働を確実に禁止・撤廃するための効果的な措置をただちに実施し、2025年までにあらゆる形態の児童労働をなくす。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。
- 8.9 2030年までに、雇用創出や各地の文化振興・産品販促につながる、持続可能な観光業を推進する政策を立案・実施する。
- 8.10 すべての人々が銀行取引、保険、金融サービスを利用できるようにするため、国内の金融機関の能力を強化する。
- 8.a 「後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク（EIF）」などを通じて、開発途上国、特に後発開発途上国に対する「貿易のための援助（AFT）」を拡大する。
- 8.B 2020年までに、若者の雇用のために世界規模の戦略を展開・運用可能にし、国際労働機関（ILO）の「仕事に関する世界協定」を実施する。

石炭火力発電所は サステナブルな 投資対象？



サステナブルかを見極める
17のチェックポイント

SDGs = 2030年の先の世界の常識

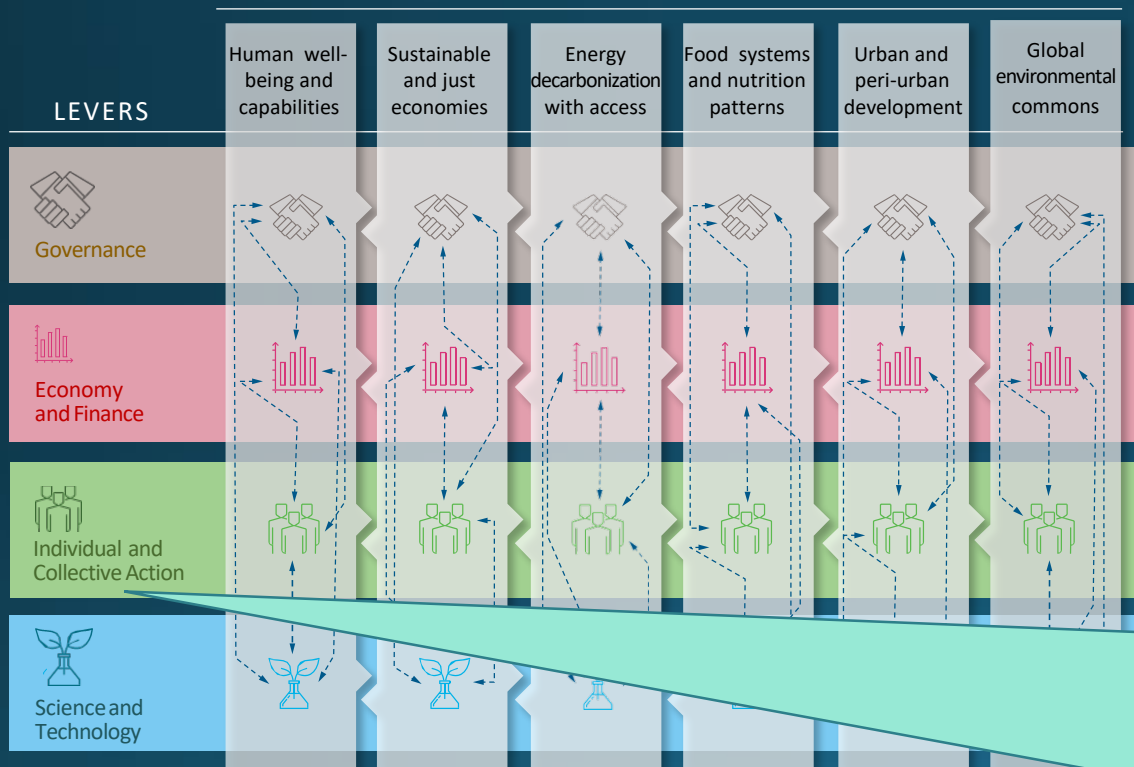


1. 2030アジェンダのタイトル「我々の社会を変革する（Transforming Our World）」
 - コロナ禍は変革へのラストチャンス
 - 企業活動もパラダイム・価値観を大きく変える必要がある
2. 「目標ベースのガバナンス（governance through goals）」
 - 野心レベルの提示からスタート／国連でルールを決めない
 - イノベーション → サステナビリティの標準化へ
3. 進捗の評価・レビューが唯一のメカニズム
 - 指標＋4年に1度の「グローバル持続可能な開発報告書（GSDR）」による評価報告
 - DXとの親和性大→計測
 - 投資家や日経なども評価→SDGsへの対応如何が投資先を決めることに
4. 総合的目標：17目標は一体で不可分
 - Coherent Action



GSDR2023 SDGs達成へ向けた変革を加速する必要

ENTRY POINTS FOR TRANSFORMATION



“テコ”

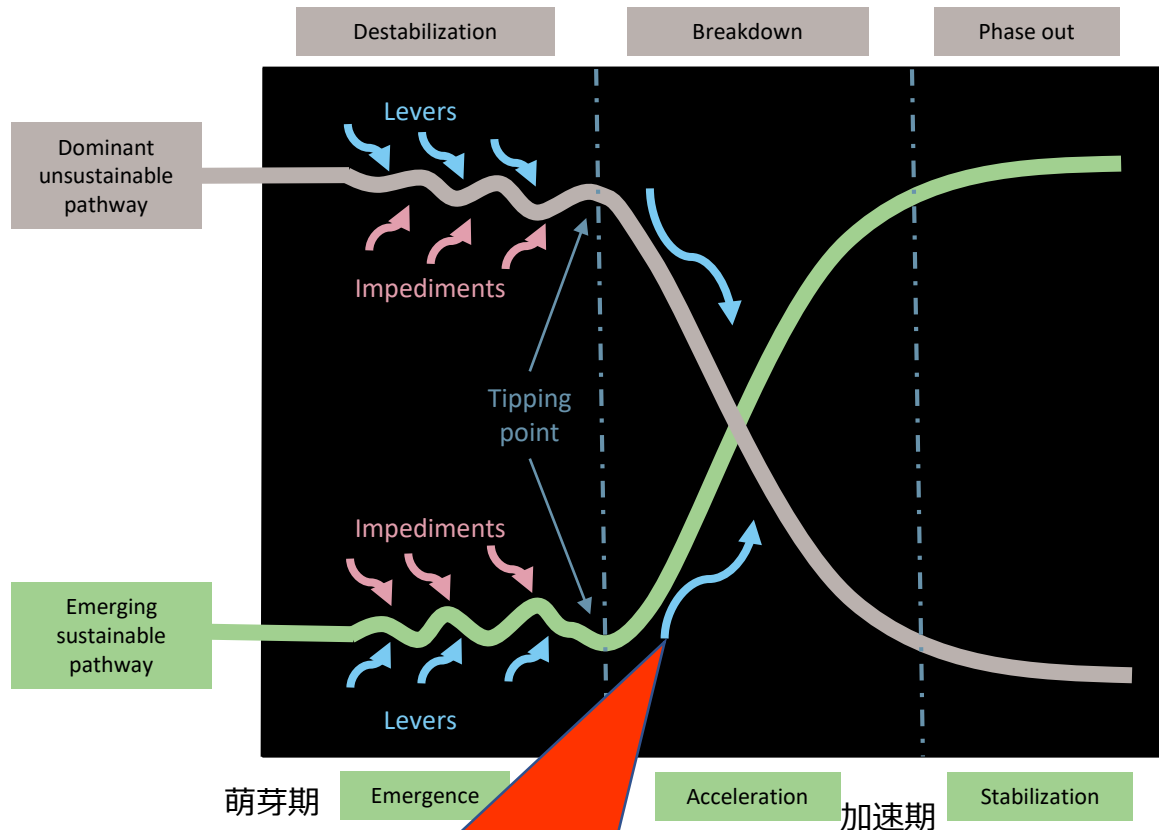
ガバナンス
経済と資金
個人と集団行動
科学技術

(GSDR2019より)

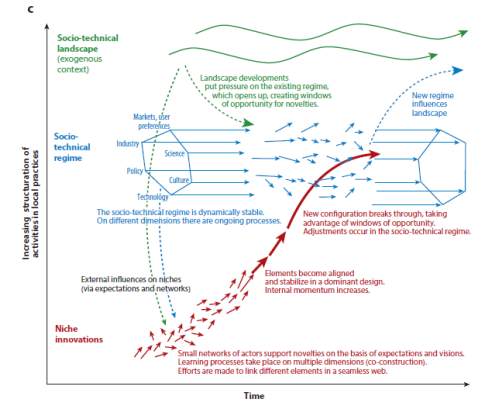
Pathways are context-specific configurations of levers to achieve transformation in each entry point

トランスフォーメーション（変革）をいかに進め広げるか

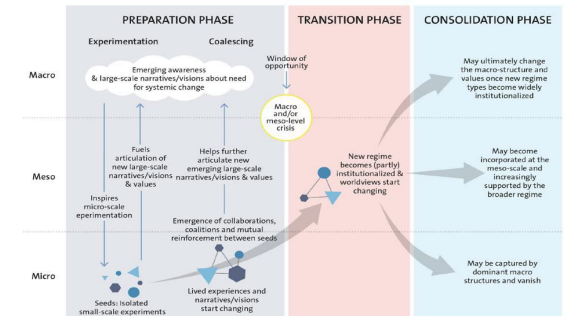
- 「Sカーブ」の各段階において具体的な形で、テコを押し上げる力とそのための“道具”を探求



活動を広げる
SNS活用、サプライチェーンへの影響、標準化、政策への影響



LOORBACH, D., FRANTZESKAKI, N. & AVELINO, F. 2017. Sustainability transitions research: transforming science and practice for societal change. *Annual Review of Environment and Resources*, 42, 599-626



FOLKE, C., POLASKY, S., ROCKSTRÖM, J., GALAZ, V., WESTLEY, F., LAMONT, M., SCHEFFER, M., ÖSTERBLOM, H., CARPENTER, S. R. & CHAPIN, F. S. 2021. Our future in the Anthropocene biosphere. *Ambio*, 1-36. <https://doi.org/10.1007/s13280-021-01544-8>

どんな変革が求められるか（グローバル） ーSDGs達成シナリオからのヒントの例

ウェルビーイング向上

- 国内、国際的なカーボンプライシング（炭素価格付与）と、その収益の貧困対策・格差解消への分配
- 公衆衛生と教育予算の倍増
- 技能不足労働者への富の分配
- ジェンダーによる賃金格差解消

持続可能で公正な経済

- 持続可能な消費パターンへ向けた本格的なシフト
- 食品ロスの削減
- R&D予算の倍増
- 高速モバイル通信へのアクセス向上

持続可能な食料システムと健全な栄養

- 十分に健康かつ持続可能な栄養状態
- 貧困層における十分なカロリー取得
- 持続的な収穫向上策

普遍的アクセスを伴うエネルギーの脱炭素化

- カーボンプライシング（炭素価格）
- 再エネ投資
- 石炭とバイオマス利用の削減
- エネルギー補助金改正
- 現代的エネルギーとコンロへのアクセス向上
- エネルギー効率向上

都市と都市周辺の成長

- 水と衛生への投資
- 電気自動車導入義務化
- 水利用効率向上

地球環境保護

- 生物多様性ホットスポットの保護
- 森林再生
- 漁獲量削減



変革が必要な領域 = (ビジネス) チャンス

Goals Matter

Ex. 海洋プラスチックごみ汚染と目標14

SDGsの文脈で取り上げられたことで関係者が広がり（目標14→他の問題に関心あるステークホルダーへ）、ステークホルダーによる目標設定から条約プロセスへ

SDGsのハイライト目標の一つが目標14→
国連海洋会議

プラスチック汚染に対する日本と世界の動き

	その他	世界の動向		国内の動向	学術の動向
		UN (国)連	政府		
1972		国連人間環境会議(1972年)			アホウドリによるプラスチックの摂食 Carpenter and Smith(1972)
1992		国連環境開発会議(1992年)			プラスチック等、人工物によるカメへの影響(Plotkin et al. 1993)
2000		国連持続可能な開発会議(2012年)		容器包装リサイクル法(2000年) 循環型社会形成推進基本法(2000年)	
2015		2030アジェンダ(2015年)	EU「サーキュラー・エコノミー・パッケージ」(2015年)		岸にストローが刺さったカメの報告 (Robinson, 2015)
2016					2050年プラスチックの量が魚の量を超える (WEF, 2016)
2017	ユニリーバ：2025年までにプラスチック包装を全てリサイクル可能なものに(2017年)	国連海洋会議(2017年)	中国プラスチック輸入禁止(2018年) 欧州プラスチック戦略(2018年1月) G7海洋プラスチック宣言(2018年6月)	神奈川プラごみゼロ宣言(2018年) 亀岡市：レジ袋禁止の方針(2018年8月)	
2018	スターバックス：プラスチックストロー全面廃止(2018年)				
2019	海洋生分解性プラスチック開発・普及ロードマップ策定(2019年5月)	バーゼル条約改正(2019年5月)	620大気ブルー・オーシャン・ビジョン(2019年6月)	プラスチック資源循環戦略(2019年5月) レジ袋有料義務化案(2019年11月) スターバックスジャパン紙ストロー導入(2020年)	
2020					



メッセージ

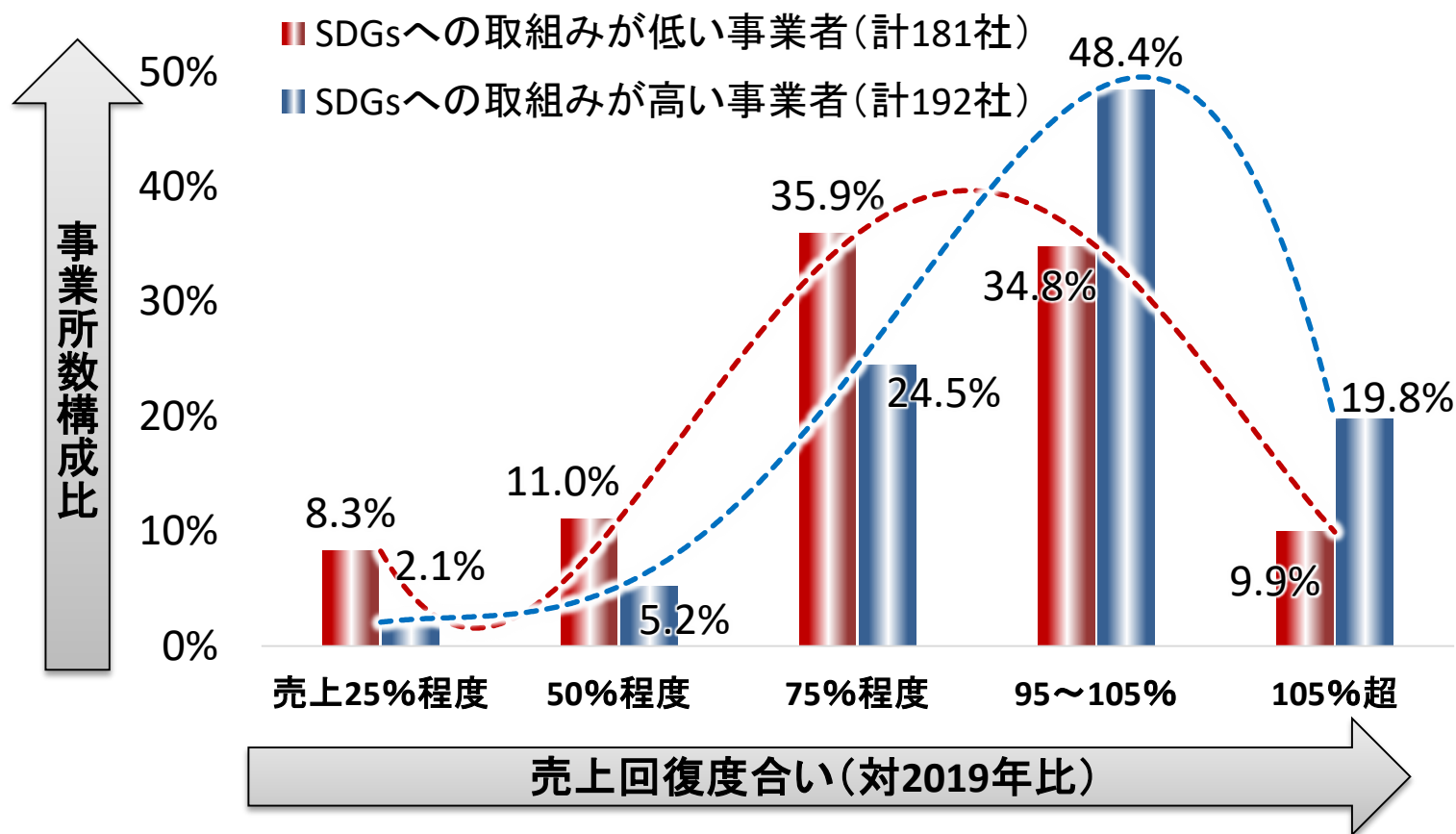
Science – Policy – Society の共創

- 変革は不可欠。変革を持続可能な開発の方へ向かわせることは、科学であると同時にアートでもある。
- SDGs達成へ向けて進捗することは、次なる危機やショックに対する保険となり、また、レジリエントなシステム構築に有用である。

SDGsと経営課題 SDGsへの意識とコロナ禍前からの売上回復度合い

- 下記のグラフは、SDGsへの意識が高い先と低い先の、**コロナ禍前からの売上回復度合い**の分布を見たものである。
- SDGsへの**意識が高い事業者**の方が低い事業者に比べ、コロナ禍前と比較した売上が**95%以上**となっている先の**構成比が高く**、分布の山が全体的に**右側**に寄っている。

SDGsと売上（対2019年比）の関係



資料: (公財) 地方経済総合研究所「2022年 事業者アンケート調査」, 2022年5月

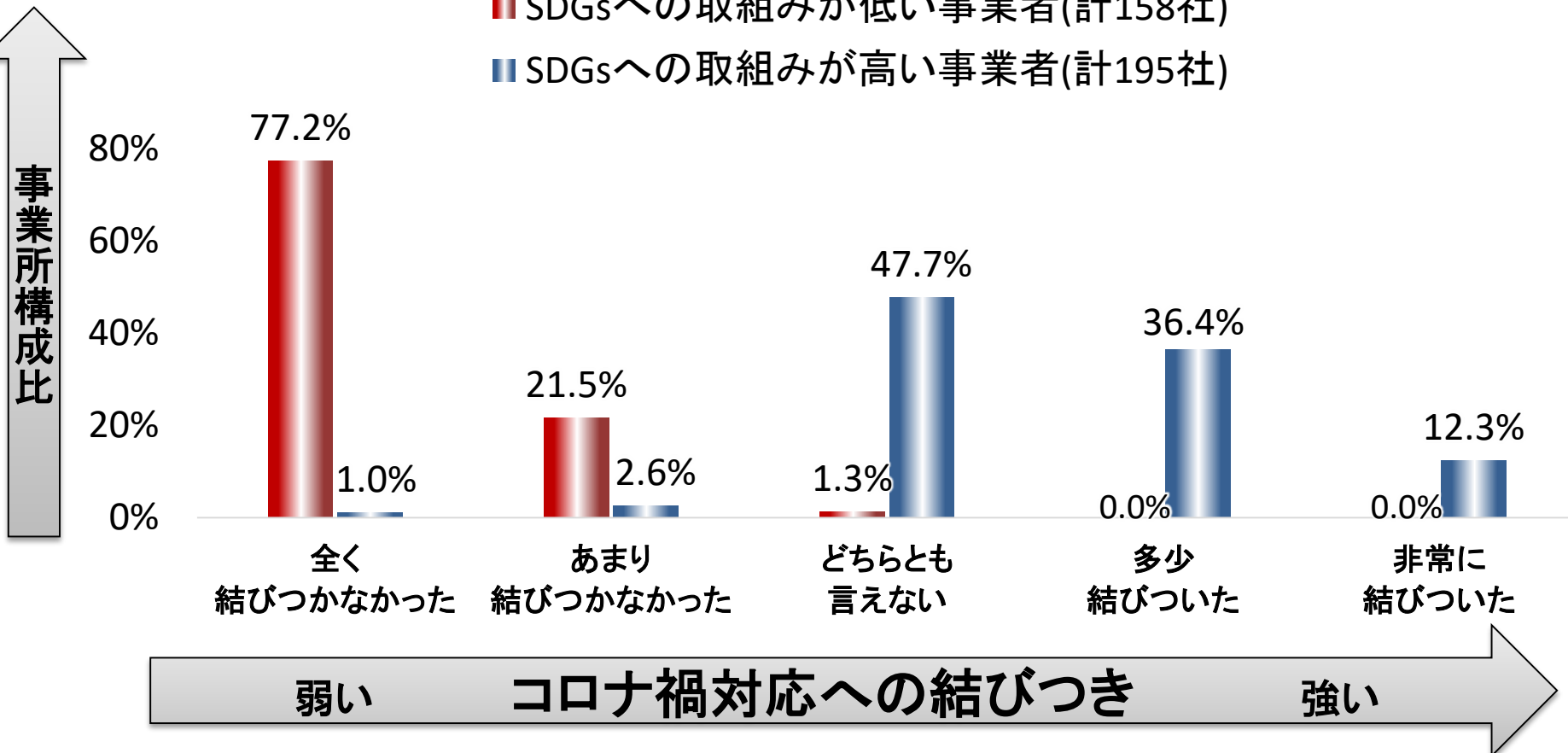
SDGsと経営課題 SDGsへの意識とコロナ禍への対応

- 同様のグルーピングにて、「SDGsへの対応がコロナ禍への対応に結びついたか」を尋ねた。
- SDGsへの意識が高い事業者は、「多少結びついた」「非常に結びついた」合計で**約5割**となる一方、低い事業者は「あまり結びつかなかった」「全く結びつかなかった」合計で**98.7%**となり、**ほぼ全先**を占めた。

SDGsへの対応がコロナ禍への対応に結びついたか

■ SDGsへの取組みが低い事業者(計158社)

■ SDGsへの取組みが高い事業者(計195社)



資料: (公財) 地方経済総合研究所「2022年 事業者アンケート調査」, 2022年5月

SDGsをめぐる日本政府の主なプロセス

G7 伊勢志摩サミット

2016年

5月20日

総理を本部長、全閣僚を構成員とする **SDGs推進本部** を設置

9月12日

第1回 **円卓会議** を開催

10月18日

実施指針の骨子を決定（推進本部幹事会決定）

12月22日

実施指針を決定（推進本部決定）

2017年

7月

国連ハイレベルポリティカルフォーラムにて日本レビュー発表

12月

第1回ジャパンSDGsアワード

「SDGsアクションプラン2018」発表

2019年

6月

「拡大版SDGsアクションプラン2019」

12月

第3回ジャパンSDGsアワード

円卓会議主催「実施指針改定へ向けたステークホルダー会議」

「SDGsアクションプラン2020」発表

SDGs実施指針改訂

国連SDGサミット(9月)

2021年

7月

国連ハイレベルポリティカルフォーラムにて日本レビュー発表

2022年

7月

「第1回SDGs実施指針改定へ向けたパートナーシップ会議」

10月

「第2回SDGs実施指針改定へ向けたパートナーシップ会議」

12月

提言提出（円卓会議→推進本部）

2023年

5月G7 9月国連SDGサミット・GSDR公表 12月実施指針改定？

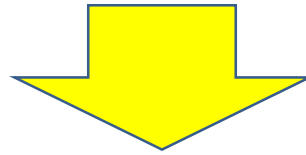
2022年パートナーシップ会議（7月と10月開催）の要点

－ 2023年実施指針改定へ提言予定－

1. SDGsの本質は成長戦略

- ほんとうの訳は「持続的成長の将来像」
- サステナビリティが国際競争力を決定：電気自動車、再エネ、人権デューデリジェンス・・・
- 新たなコラボレーション（パートナーシップ）がビジネスチャンスに
- 好事例のスケールアップは政策の仕事

サステナビリティへの取り組みを加速する必要



2. SDGs推進基本法の制定

- 来年のG7、SDGsサミットへ向けたリーダーシップのカギ
- 議員立法での制定。
- 内閣府あるいは内閣官房に事務局を置いて定常的な政策実施が必要

3. 日本のターゲット制定が必要

- 2030アジェンダに誠実に応答する必要
- 国としてのターゲット設定：ターゲットは、地球規模レベルでの目標を踏まえつつ、各国の置かれた状況を念頭に、各国政府が定めるものとなる。また、各々の政府は、これら高い目標を掲げるグローバルなターゲットを具体的な国家計画プロセスや政策、戦略に反映していくことが想定されている。

(2030アジェンダ パラ55)